（参考様式第10号の２）

○○年度支援業務に係る事業報告書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（法人の名称）

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務種別 | 業　務　内　容（住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。） | 実施場所 | 従事者の人数 | 対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(千円) |
| 法第62条第一号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第62条第二号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第62条第三号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第62条第四号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第62条第五号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |
| 法第62条第六号に掲げる業務 |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連携内容①地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。 |  |
| 連携内容②要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。 |  |
| 人材育成支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。 |  |

３　支援により賃貸住宅入居に至った件数（入居契約件数）

件

（備考）

１　２については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第62条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数、事業費の金額をそれぞれ記載する。

２　２のうち「支援対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な支援対象者及び人数を記載する。

３　法第62条各号に掲げる業務のうち、当該事業年度に実施しなかった業務については、「実施しなかった」旨を記載する。

４　３については、住宅確保要配慮者の賃貸住宅入居のために行った支援の結果、当該事業年度に入居に至った件数を記載する。

５　必要に応じて、欄を広げて記載する。